

重点的な課題と取り組み

1 高齢者の地域包括ケアの推進

ア 地域包括支援センターの充実

高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられるよう、適切なサービスが切れ目なく提供できる体制を構築するうえで重要な役割を担う地域包括支援センターの充実・強化を図るため、

- ・ 市民がより身近な地域で相談できるよう地域包括支援センターの増設を行ってきた結果、箇所数も平成18年度の24か所から54か所となっています。
上記のとおり、その役割はますます大きくなっており、どの地域包括支援センターでも等しく質の高いサービスを提供し、適切な支援が行えるよう、専門機関としての質の向上に努めます。
- ・ 評価基準をより客観的なものとし、精度を上げていくとともに研修の充実を図ります。
- ・ 個別事案への助言・指導や地域包括ケア等に関する助言支援等、後方支援を行う体制の充実に努めてまいります。

【進捗状況】

地域包括支援センターの運営については、既存の基本評価基準に加え、さらに専門的な項目で構成される応用評価基準により評価を行っています。評価結果については該当区及び市の地域包括支援センター運営協議会で審議・承認された後、各地域包括支援センターが次年度以降の運営計画を策定する際の指針となり、改善が図られていきます。

加えて、地域包括支援センター業務に従事する職員に対し、初任者、中堅者、管理者等、職員の経験年数等に応じたカリキュラムにより研修を実施し、専門機関としてのさらなる質の向上を図っています。

また、区内の地域包括支援センターに対し、助言・支援等を行う担当者を各区役所に配置しており、今後もより身近なところからの後方支援を充実させていきます。

イ 地域における住民相互の見守りネットワークの充実と生活支援サービス

ひとり暮らし高齢者等が地域において安心して暮らすためには、近隣住民による見守り・相互援助、サービスへのつながり機能が重要であることから、

- ・ 大阪市においては、高齢者をはじめ障害者、子育て家庭等のニーズ発見から社会資源の提供、開発にいたるまでのシステムとして地域支援システムがあり、地域レベルの地域ネットワーク委員会等による、現行の発見・見守り・支え合いの取組みを一層推進するとともに、保健・医療・福祉ネットワーク推進員が地域福祉活動の推進役として、相談支援機関との連携を強化し、地域の福祉課題の解決に向けた活動の活性化を図ります。
- ・ 災害時に支援が必要な人を的確に支えていくための仕組みを充実させるためには、地域における日常からのつながりと支え合う関係づくりが不可欠です。特に、ひとり暮らしの高齢者に対しては、地域ネットワーク委員会活動による見守り活動等の生活支援を密接に行う方策を検討する必要があります。

【進捗状況】

地域支援システムについては、これまで全市一律のしくみとして運営してきましたが、市政改革プランに基づき、各区・各地域の実情に応じた区独自のシステムとして再構築を行います。保健・医療・福祉ネットワーク推進員については、「補助を廃止し、地域活動協議会の実施方法とあわせ、各区で検討し再構築する」となっています。

今後、区CMのマネジメントのもと、各区において見守り・支援体制の再構築を図っていきます。

ウ 高齢者の地域生活を支えるための保健・医療・福祉の連携

介護予防や医療ニーズの高い要介護者の在宅ケアの推進等、地域における保健・医療・福祉の連携の重要性が増していることから、

- ・ 地域包括支援センターにおいて、地区医師会等の関係機関と協力し、高齢者の地域での生活を支え、生活の質を高めるための連携や協働に向け、医療をはじめ介護・福祉関係者へ働きかけを強めます。
- ・ 難病や在宅における緩和ケア等の対応について、地域に密着した訪問看護ステーションや医療機関を中心に在宅療養を一層支援します。
- ・ 介護保険施設等における健康管理や緊急時対応、看取りについて、医療と介護の機能分担と連携を行い、利用者にとって適切な医療サービスと介護サービスが提供される体制づくりに努めます。

【進捗状況】

高齢者に対する支援として、本市では、介護保険法に基づき平成 18 年 4 月に地域包括支援センターを各区に 1 か所（計 24 か所）設置し、適切なケアマネジメントを行うためケアマネジャーと医師との連携を強化する取り組みや、高齢者が住み慣れた地域で継続して住み続けられるよう関係機関とのネットワークづくりを進めています（平成 24 年度には 65 箇所を増設）。

また、高齢者が住み慣れた地域で継続して住み続けられるよう、在宅医療と介護・福祉の連携強化の推進に向け、特に認知症高齢者支援に焦点を当てて、平成 20 年度より認知症高齢者支援ネットワーク事業に取り組んできており、平成 24 年度からは、認知症高齢者支援及び高齢者の在宅生活を支援するため、これまでの取り組みにより培った医療と介護・福祉の連携体制の定着・発展を図るとともに、認知症に関する諸課題等を関係機関・市民等に周知する事業を実施しています。

介護保険サービスの提供にあたっては、主治医意見書の役割や医療と介護の連携の重要性についての研修を実施しています。

2 認知症高齢者支援と高齢者の権利擁護施策の推進

(1) 認知症高齢者支援

ア 認知症になっても安心して暮らせるまちづくり

高齢者やその家族、地域社会全体が認知症に関する知識や理解を深めるため、

- ・ 講演会や研修会等啓発活動を推進します。
- ・ 「認知症サポーター」を平成 26 年度までに 8 万人を養成します。
- ・ 地域での活動範囲の拡大をめざし、認知症サポーターやサポーターの講師役の「キャラバン・メイト」の活動支援や組織化等に努めます。

【進捗状況】

認知症に関する市民の理解を深めるため、研修会等を実施するほか、認知症に関するパンフレットを配布し、啓発を図っています。

また、キャラバン・メイトの活動地域での組織基盤を作るため、各区の代表者を中心に情報交換を行い、活動の取組み範囲の拡大を目指しています。

(平成 23 年度開催状況等)

- ・ 市民啓発のための研修会 3 月末時点 5 回開催 参加者 延 409 人
- ・ キャラバン・メイト養成研修 3 月末時点 3 回開催 養成数 234 人
- ・ キャラバン・メイトフォローアップ研修 年 2 回開催
- ・ 認知症サポーター養成数 累計 65,450 人(3 月末)

イ 認知症の早期発見、早期対応のしくみづくり

市民に対し、認知症に関する様々な啓発を行うとともに、医療機関や保健福祉関係機関の緊密な連携により、早期の受診、専門医による正確な診断及び適切な治療・対応を実現するしくみを構築するために、

- ・ かかりつけ医と地域包括支援センターを中心に関係機関が連携するネットワークの維持定着・発展に努めます。
- ・ サポート医の養成やかかりつけ医の認知症理解を深める事業を進めるとともに、医療機関相互のネットワーク維持定着・発展を目指します。
- ・ 地域包括支援センターや区保健福祉センター、弘済院等の相談機能の充実を図るとともに、関係機関相互の情報の共有化や情報発信機能の強化に努めます。
- ・ 介護保険等の在宅生活を支援するサービスや、グループホーム等の施設・居住系サービスの提供に努めるとともに、適切な認知症ケアにあたる人材育成を図ります。

【進捗状況】

本市では、平成20年度以降、かかりつけ医と地域包括支援センターを中心に、認知症の早期対応システムづくり等、関係機関が具体的に連携するための方策の検討や取組みを行う「認知症高齢者支援ネットワークモデル事業」を実施し、段階的にこれら事業を広げ、連携をより強固なものにするための取組みを進めてきました。平成24年度からは、各区において認知症高齢者支援及び高齢者の在宅生活を支援するため、これまでの取り組みにより培った医療と介護・福祉の連携体制の定着・発展を図るとともに、認知症に関する諸課題等を関係機関・市民等に周知する事業を実施しています。

認知症サポート医については、各区2名体制となるよう、平成23年度までに39名の養成を進めています。また、「かかりつけ医認知症対応力向上研修」については、大阪府医師会の協力を得て、毎年実施し、平成23年度までに533名が修了しています。

区保健福祉センター、地域包括支援センター、弘済院等においては、認知症高齢者やその家族からの相談に応じ、必要に応じて関係機関への連絡・紹介等を行っています。

また、認知症の専門的医療と介護の切れ目のないサービスの提供体制を構築するため、認知症連携担当者と嘱託医を配置し、本市における3カ所の認知症疾患医療センターをはじめ、医療と介護の連携体制のさらなる強化を図っています。

介護保険の在宅生活を支援するサービスについては、サービスの提供に努めるとともに、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）等の整備に努めています。

平成25年1月1日現在指定事業所数

認知症対応型共同生活介護・・・165事業所（定員 2,914人）

小規模多機能型居宅介護・・・50事業所（定員 1,218人）

ウ 認知症にかかるサービスの質の向上

- ・ 就労・子育て等、高齢者と異なる課題がある若年認知症について、対策を検討します。
- ・ 認知症の専門医療機能と専門介護機能を有する大阪市立弘済院において、今後も認知症の早期発見、認知症専門医療及び合併症医療の提供を行います。また、施設の特徴を活かし、困難症例への対応を行うとともに、大阪市立大学医学部等との連携も行いながら新しい認知症介護モデルの構築にも努めていきます。

【進捗状況】

大阪市では「若年認知症の人とその家族への支援ハンドブック」をホームページにて公開することにより、若年認知症の正しい知識の普及、制度の活用を図っています。

また、大阪府等の関係機関とも連携を図りつつ、当事者や家族への支援施策の展開について検討を進めています。

大阪市立弘済院では、医療と介護の一体的施設の特徴を活かし、これまで蓄積してきた情報等を対外的にも発信してきましたが、平成23年度においても、困難症例とされることの多い前頭側頭型認知症の特徴について、情報発信を図ってきたところです。

(2) 権利擁護施策の推進

ア 高齢者虐待防止への取組みの充実

高齢者虐待の発生予防、早期対応、見守り等の取組みとして、

- ・ 地域住民へ高齢者虐待の知識・理解の普及、啓発や通報窓口の周知等に努めます。
- ・ 関係機関等の参画する高齢者虐待防止連絡会議において情報共有や連携強化を図ります。
- ・ 区保健福祉センターや地域包括支援センターの専門性の向上と連携強化を行います。
- ・ 介護家族の介護負担等の軽減を図るため相談や支援を行います。

【進捗状況】

大阪市では、平成24年4月に高齢者虐待対応の後方支援、障がい者虐待の後方支援、成年後見制度の活用や、あんしんさぼーと事業などの権利擁護にかかる部署を統合し、相談支援グループとして、市民の権利擁護に専門的に対応する部門を作りました。

相談支援グループでは、高齢者虐待に関する啓発や通報窓口の周知に努めるとともに、区役所や地域包括支援センター職員が、区内または圏域内の方々に対し、きめ細やかな啓発活動を行っています。

養護者による高齢者虐待の防止、養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施することを目的とした、関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備するため、平成18年以降、市レベル、区単位で、高齢者虐待防止連絡会議を開催していましたが、平成24年度は、障害者虐待防止法（正式名称は、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」。）の施行にあわせ、障がい者・高齢者虐待防止連絡会議として開催し、より緊密な支援体制の整備と、複雑な問題に対応できるような連携体制を構築しました。

区役所及び地域包括支援センター職員の虐待対応のスキルアップのために、初任者、中堅期等、受講職員の知識や、職種の違いに対応した研修を行っています。

高齢者の介護にあたる養護者の介護負担軽減を目的に、地域包括支援センター職員が中心となって介護保険サービス導入の支援を行うなど、地域で安心して暮らせる援助を行っています。

イ 権利擁護施策や日常生活支援施策の推進

あんしんさぼーと事業や成年後見制度のニーズへ確実に対応できるよう、

- ・ あんしんさぼーと事業においては、相談員による福祉サービスの利用援助や生活支援員による金銭管理等、ニーズに合わせた事業運営を行います。
- ・ 市民後見人の養成や活動支援を行い、成年後見制度の担い手の裾野を広げます。

【進捗状況】

あんしんさぼーと事業については、契約件数等に応じた相談員を配置し、利用申込からサービス提供開始までの待機期間の短縮に取り組んでいます。また、生活支援員による金銭管理サービス等きめ細やかな事業運営を行っています。

市民後見人の養成については、第6期養成講座が完了し、平成24年10月に39名が新たに市民後見人バンクに登録され、平成24年11月末現在の登録者数は194名となっています。また、市民後見人の活動支援については、すでに家庭裁判所から選任を受けた市民後見人（平成24年11月末現在70名）の研修や情報交換会を実施するとともに、バンク登録者に対するフォローアップ研修を行っています。

3 市民による自主的活動への支援と介護予防・健康づくり

(1) 地域活動への参画支援と高齢者の生きがづくり

ア 高齢者の経験や知識を活かし地域活動に参画していくための支援

団塊の世代を含む高齢者が、地域活動に参加しやすい状況を整えるために、

- ・ 引き続き、地域デビューの支援や、「団塊・シニア世代の地域活動参加促進事業」等の取組みを通じた地域活動に参加に向けたしくみや受け皿づくり、自主的活動の支援を行います。
- ・ 高齢者を対象に、地域における介護・福祉の担い手としての養成や、社会参加の促進を図ります。

【進捗状況】

高齢者の社会参加を通じた生きがづくりを促進するため、老人福祉センターや老人憩の家における高齢者自らが活動できる場所の提供や、地域活動が実施できる機会の提供など、健康と生きがいという高齢者のニーズに対応した自主的活動を支援しています。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して元気な生活を送ることができるよう支援するとともに、高齢者自身の社会参加の促進を図るための支援を実施しています。

イ 生きがづくり支援のための基盤整備

今後多様化が予想される、高齢者の社会参加や生きがづくりのニーズに対して、

- ・ 生涯スポーツや生涯学習を推進します。
- ・ 老人福祉センター等の施設や老人クラブなどの組織が、情報発信機能を発揮し、連携を図るとともに、生きがづくり活動の機会提供や支援等を行います。
- ・ シルバー人材センターにおいて、高齢者の個々のニーズに応じた就労機会の提供に努めます。

【進捗状況】

スポーツセンター等においては、スポーツ教室を開催するほか、高齢者がスポーツ施設を利用しやすいよう、プールの利用料金を割引するなど、生涯スポーツを推進しています。

総合生涯学習センターや市民学習センターでは、生涯学習の推進のため、情報提供や学習相談に応じているほか、高齢者を対象とした学習機会の提供など、市民の主体的な学習活動を支援する取組み等を行っています。

老人福祉センターや老人憩の家においては、地域福祉活動の拠点として、老人クラブの活動や、レクリエーション活動等を通じた地域における高齢者の生きがづくりを支援し、高齢者の社会参加促進を行っています。

また、就業を通じて高齢者の生きがづくり・社会参加を進めるシルバー人材センターの運営に助成を行い、高齢者の個々のニーズに応じた就労機会の提供を支援しています。

(2) ボランティア・NPO等の市民活動支援

ア ボランティア・NPO等の市民活動支援と協働

市民活動の推進とともに、多様化する市民ニーズに対し、市民や行政、企業、市民活動団体が、それぞれの役割を分担し、協働した取組みを展開するため、

- ・ 大阪市ボランティア情報センターによる情報発信や相談業務を実施します。
- ・ ボランティア活動振興基金や市民活動推進基金を活用し、団体の活動を助成します。
- ・ 市民や地域住民組織・ボランティア団体・NPO等の市民活動団体、事業者がともに地域社会の一員として連携協力し、課題解決に取り組む施策を推進します。

【進捗状況】

大阪市ボランティア情報センターにおいて、ボランティア情報ネットワークを活用した情報提供、NPO・ボランティア活動にかかる様々な相談業務を実施しています。

今後も継続して、地域福祉分野の充実を図りながら、市民活動を行ううえで必要な情報の提供・活動支援を行っていきます。

大阪市地域貢献活動マッチングシステム「Comlink・こむりんく」を、大阪市ボランティア情報センターと協働して構築し、平成21年1月から運用を開始しました。このシステムを通し、社会貢献活動・地域貢献活動を行う企業とNPO等のニーズを把握し、資源の需給調整を実施しています。今後も、企業やNPO等のシステムへの登録勧奨を行い、マッチング事例を創出し、将来的にはシステムの自立運営を目指して取り組んでいきます。

ボランティア活動振興基金について、基金総額については21億8千万円と昨年度と変更なく、助成事業数については、平成23年度は388事業に対し、平成24年度は11月末時点で416事業に対し助成しています。

イ 高齢者によるボランティア活動の推進

情報提供や人材育成等により、高齢者がボランティア活動やNPO等への参画を通じて自らその能力を発揮し、生きがいを持ちつつ生活の意欲を高めていくしくみづくりとして、

- ・ シルバーボランティアセンターでは、ボランティア活動への参加を希望する方へニーズに応じた活動やグループを紹介するとともに、ボランティアの派遣等を希望される施設やグループにはボランティアを派遣し、活力ある地域社会づくりに取り組んでいます。
- ・ 地域における団体・サークル活動等のボランティア講師として活動できるよう、高齢者を生涯学習インストラクターバンクに登録し、生涯学習における指導者層の充実を図ります。

【進捗状況】

大阪市シルバーボランティアセンターにおいて、高齢者の方々が各自の経験と持ち味を発揮してボランティア活動を行うことにより、社会参加や生きがいづくりを発見する支援を行っています。また、ボランティア活動に参加を希望する方にグループの紹介を行うことや、ボランティアの派遣等を希望される施設やグループにはボランティアを派遣し、活力ある地域社会づくりに取り組んでいます。

また、高齢者の生涯学習インストラクターバンクへの登録等、指導者の充実を図り、地域における生涯学習活動への講師として市民の身近な学習の場で活用されることにより、高齢者の社会参加への意欲や生きがいへとつなげています。

(3) 介護予防・健康づくり

介護予防事業

ア 「はつらつシニア」(旧特定高齢者)への支援

本市においては、介護予防や健康づくり関連の民間施設等が整備され、また、住民の価値観も多様化していることから、介護予防事業への参加を勧奨するだけでなく、他の社会資源も積極的に活用を図る必要があります。

- ・ ケアマネジメントを担う地域包括支援センターの役割は非常に重要となるため、地域特性に応じた介護予防活動が実践できるよう研修や実地指導等を通じて支援していきます。
- ・ かかりつけ医、地域包括支援センターや老人クラブ連合会をはじめとした地域の関係機関や、健康づくり関連の自主グループ等とも連携を図りながら、事業を推進します。

【進捗状況】

地域包括支援センターに対して、地域特性を踏まえながら、二次予防事業対象者の事業終了後も継続的に健康づくりや介護予防に取り組めるよう、各区保健福祉センターで把握している地域の自主グループの情報や老人クラブの活動、老人福祉センターの講座などの情報を提供するなど、効果的な支援に向けた指導を行っています。

引き続き、かかりつけ医や地域の自主グループ等関係機関との連携を図りながら、「はつらつシニア」に対する効果的な支援に努めてまいります。

イ すべての高齢者への支援

地域で暮らすすべての高齢者が、歳を重ねても住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるようにするためには、生活習慣病の予防をはじめ、足腰の筋力低下を防ぎ活動的な生活を維持することが重要であるため、

- ・ 各種検診の受診勧奨及び正しい知識や情報を地域の健康講座や講演会等で広く普及啓発するとともに、必要な方には個別への支援を実施します。
- ・ 高齢者が自らの健康状態を認識し主体的な予防活動が継続できるように、新たな健康づくりの自主活動グループの育成を図るとともに、既存の自主活動グループの活性化に向けた支援にも取り組みます。

【進捗状況】

各区保健福祉センター保健師や栄養士等による介護予防地域健康講座・健康相談、また各地域包括支援センターや総合相談窓口(ランチ)では講演会など、高齢者の身近な地域に出向き、より広く生活習慣病の予防をはじめとする健康づくり・介護予防に関する普及啓発に取り組んでいます。

また、基本チェックリストにより把握した閉じこもりがちな高齢者等を対象に、各区保健福祉センター保健師が家庭訪問を実施するなどの支援を行っています。

(平成23年度実績)

- ・ 地域健康講座参加者数
実施回数 1,739回 参加者数 43,744人
- ・ 二次予防の対象者把握のための講演会
実施回数 239回 参加者数 7,481人

(平成24年度11月末現在実績)

- ・ 地域健康講座参加者数
実施回数 1,247回 参加者数 29,689人
- ・ 二次予防の対象者把握のための講演会
実施回数 158回 参加者数 4,712人

また、生活習慣病予防と介護予防について学び、自らの生活の中で運動や認知症予防などを実践し、地域において健康づくり・介護予防活動を啓発していけるような人材を育成することを目的とした「健康づくり^{ひろ}展げる講座」を各区保健福祉センターにおいて実施し

ています。

健康づくり

ア 生活習慣病の予防

生活習慣病を予防するためには、長年培ってきた自分の生活習慣を見つめ直し、バランスの取れた食生活、適度な運動、禁煙などの生活習慣を確立し、継続することが重要ですが、一人で続けるのは難しいため、

- ・ 特定健康診査の受診率の向上に努めるとともに、地域に出向いた健康講座等の開催や訪問指導事業等による個別支援を行っています。単に生活習慣改善のための正しい知識の普及に止まることなく、調理実習や運動実践等、生活習慣改善の動機付けとなる魅力ある内容を工夫し、効果的な事業の実施に努めます。
- ・ 若い時期の健康づくりが高齢期の健康につながることから、ターゲットをしばった取り組み強化に努めます。

【進捗状況】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、大阪市国民健康保険加入の特定健康診査対象者に対し4月に「特定健診受診券」を送付し、未受診者を対象にした「はがきによる受診勧奨」を行い受診率向上に努めるとともに、保健師、医師等が地域に出向いた健康講座を開催するほか、保健師等による訪問指導事業、栄養士による食生活習慣改善指導事業、健康相談などを実施しています。

また、ターゲットをしばった取り組み強化のため行動変容に向けた具体的で身近な健康に関する情報の提供を目的として、地域診断にもとづく地域の特色を反映させたリーフレットやポスターを各区独自に作成しています。

さらに、大阪市域全体を対象に運動づくり啓発ポスターを作成し、地下鉄駅構内や市立各施設へ掲示するなど、健康に関する知識の普及に努めています。

(23年度実績)

・ 地域健康講座(壮年)	1,607回、	43,610人
・ 訪問指導事業	5,566回	
・ 食生活習慣改善指導事業	188回、	4,711人
・ 健康相談	974回、	11,909人
・ すこやかフロンティア講座	168回、	2,254人
・ 個別健康教育(喫煙)	11回、	98人
・ 骨量検査	245回、	13,200人

イ がんの早期発見

がん検診を受診しない理由として「必要性を感じない」が市民アンケート調査で第1位となっていることから、

- ・ がん予防等施策の基本となる事項を定めた大阪市がん予防推進条例(平成23(2011)年10月1日施行)の趣旨を踏まえながら、周知広報や普及啓発、地域での健康教育や健康講座の開催などにより、引き続き受診率向上に取り組みます。

【進捗状況】

健康教育事業の一環として、地域健康講座(壮年期)を実施しており、平成24年9月末現在、165回開催しています。

平成24年9月に京セラドームにて、オリックスバファローズ公式戦にて子宮頸がん検診啓発活動、また平成24年10月にキンチョウスタジアムにおいて、セレッソ大阪公式戦にて、乳がん検診啓発活動を行いました。

また、「知ろう!受けよう!がん検診プロジェクト」においてDVDを作成し、市内各施設やトンボリステーションで放映しました。

4 高齢者の多様な住まい方の支援

ア 多様な住まい方の支援

高齢者のニーズに応じた、多様な居住形態とこれに付随するサービスの確保と質の向上のため、

- ・ 見守り支援や介護保険サービスの提供等、住まいの状況に応じた生活支援体制の構築に努めます。
- ・ 大阪市立住まい情報センターにおいて、住宅相談を含めた様々な情報提供を行います。

【進捗状況】

高齢者の居住の安定確保に関する法律の規定に基づくサービス付き高齢者向け住宅事業の登録事務に関して、平成23年度には関係部局が覚書を締結することにより、登録の審査や事業者等への指導監督の連携を図ってきました。

さらに、総合的な住情報サービスの拠点である大阪市立住まい情報センターにおいて、市民が住まいに関する様々な情報を迅速かつ的確に入手して、多様な住まい方を選択することができるよう、関係団体と連携し、高齢者などに対する住宅相談も含めた様々な情報提供サービスを実施しています。

また、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）などの居住系サービスの拡充を図るなど、高齢者一人ひとりの状況に合った多様な住まい方の選択肢を確保すべく施策の推進に努めています。

イ 高齢者の居住の安定に向けた支援

- ・ 市営住宅については、高齢者世帯向け住宅の入居者募集等、高齢化への対応を進めます。
- ・ 民間住宅については、高齢者の入居を受け入れる住宅についての情報提供を行う大阪あんしん賃貸支援事業を実施するなど、高齢者の民間賃貸住宅への入居支援を行います。
- ・ 高齢期における身体機能の低下に対応するため、住宅改修に対する支援を行います。

【進捗状況】

建替えを行う市営住宅については、全住戸を対象に高齢化対応設計を行うとともに、既存の市営住宅についても、浴室の設置にあわせて床段差の解消や手すりの設置を行うなど、バリアフリー化を推進しています。また、市営住宅の入居者募集にあたっては、高齢者向け住宅や高齢単身者向け住宅などの入居者募集を実施しています。

民間住宅においては、大阪府及び府下市町村、宅地建物取引業団体等と連携し、高齢者等の入居を受け入れる民間賃貸住宅や当該住宅を斡旋する不動産店等の情報提供を行う「大阪あんしん賃貸支援事業」を実施するなど、関係団体と連携し、高齢者の民間賃貸住宅への入居を支援しています。

住宅改修に対する支援としては、介護保険制度において、自立や介護しやすい生活環境を整えるため、小規模な住宅改修について、改修費の介護保険給付を行っています。また、利用者の一時的な負担を解消するため、利用の際、利用者は支給対象となる費用（支給限度額）の1割負担で済む「給付券方式」を導入しています。さらに、介護保険制度の支給対象とならない部分の住宅改修、または要介護（要支援）認定で非該当（自立）とされた高齢者の方で住宅改修が必要と認められる方に対して、改修費用を助成しています。

（介護保険給付サービス（平成24年11月審査分まで）

- ・ 住宅改修費の支給 …… 4,735人/年
- ・ 介護予防住宅改修費の支給 …… 3,029人/年

（高齢者住宅改修費助成事業 助成件数（平成23年度末））

- ・ 助成件数 476件

ウ 施設・居住系サービスの推進

介護老人福祉施設（地域密着型を含む特別養護老人ホーム）

- ・ 社会福祉法人に対して整備補助を行い、必要な施設整備を進めます。
- ・ できる限り在宅に近い環境で生活ができるよう、引き続き個室・ユニット型での整備を行います。
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設の整備にあたっては、安定したサービス提供のため、本体施設を伴うサテライト型を基本とします。

【進捗状況】

特別養護老人ホームについては、平成 24 年 11 月末現在、107 施設（うち地域密着型 3 施設）、定員 9,813 人（うち地域密着型 81 人）を整備しています。平成 26 年度末定員 11,500 人（うち地域密着型 255 人）の目標達成に向け、新規・増設にかかる事前協議を随時行っています。新規整備にあたっては、「個別ケアの推進」のため、全室個室でユニット型の整備を行っています。

介護老人保健施設

- ・ 全室個室で 10 人程度のグループで家庭的なケアを行う個室・ユニット型の施設整備を基本として進めますが、従来型での整備（改修を含む）も可能とします。

【進捗状況】

介護老人保健施設については、平成 24 年 11 月末現在、69 施設、定員 6,531 人を整備しています。平成 26 年度末定員 7,450 人の目標達成に向け、新規・増設にかかる事前協議を随時行っています。

介護療養型医療施設

- ・ 介護保険法の改正により介護療養病床の転換期限が平成 23（2011）年度末から 6 年間延長されるとともに、平成 24（2012）年度以降は介護療養病床の新設は認めないこととされています。

【進捗状況】

介護療養型医療施設については、今後も国の動向を見据えながら、利用者が安心してサービスが受けられるよう努めます。

認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

- ・ 認知症高齢者の増加に伴うニーズに対応するため、必要利用定員総数が日常生活圏域では上回る場合でも、市域全体の範囲内であれば事業者指定を行う等、一層の事業者参入の促進に努めます。

【進捗状況】

認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）については、認知症高齢者の増加に伴うニーズに対応するため、必要利用定員総数が日常生活圏域では上回る場合でも、市域全体の範囲内であれば事業者指定を行っています。今後も、一層の事業者参入の促進に努めていきます。

- ・ 平成 25 年 1 月 1 日現在の指定事業所数・・・ 165 事業所 定員 2,914 人
事前協議完了事業所数・・・ 11 事業所 定員 288 人

特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む有料老人ホームなど）

- ・ 今後の高齢者人口の増加と多様なニーズに対応するため、引き続き、特定施設入居者生活介護のサービス目標量の拡大を行い、新たな事業者の参入の促進と、サービスの質の確保に向けた事業者の指定・指導を行います。

【進捗状況】

今後の高齢者人口の増加と多様なニーズに対応するため、引き続き、新規事業者の募集を行っていきます。

平成25年1月1日現在

混合型特定施設入居者生活介護指定事業所数	84事業所	定員4,141人
今後協議予定事業所数	15事業所	定員1,018人

地域密着型特定施設入居者生活介護指定事業所数	3事業所	定員82人
事前協議完了事業所数	2事業所	定員53人

養護老人ホーム

- ・ ひとり暮らしや低所得の高齢者が多い状況を勘案し、社会福祉法人に整備補助を行う等、必要な整備に努めます。
- ・ 施設入居者の状況を勘案しつつ、必要に応じて特定施設入居者生活介護の指定に向けて手続きを行います。

【進捗状況】

養護老人ホームについては、平成24年11月末現在、13施設、定員1,037人を整備しています。介護ニーズへの対応のため13施設中3施設が特定施設の指定を受けています。

具体的施策

1 地域包括ケアの推進

(1) 在宅生活支援

ア 生活支援サービス(計画書P85～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地域生活支援事業			
相談・支援件数	延164,018人	延38,529件	延12,060件
食事サービス			
ふれあい型 実施か所数	297か所	298か所	297か所
食数	延520,461食	延476,625食	延485,332食 (平成24年7月末申 請の通年食数)
生活支援型 実施か所数	43か所	45か所	42か所
食数	延1,241,552食	延1,319,355食	延873,562食
日常生活用具の給付等・介護用品の支給			
日常生活用具給付等件数(介護用品を除く)	1,056件	736件	302件
介護用品給付者数	2,965人	2,828人	2,459人
高齢者用電話設置助成			
給付件数	362件	347件	204件
高齢者電話訪問活動			
電話訪問回数	8,964回	-	-
寝具洗濯サービス			
洗濯利用枚数	延24,981枚	延21,470枚	年度末集計
乾燥利用枚数	延352枚	延269枚	-
訪問理美容サービス			
登録者数	176件	190件	190件
利用件数	268回	284回	161回
ごみの持ちだしサービス(ふれあい収集)			
普通ごみ等 常時登録実施世帯数	6,949世帯	7,695世帯	8,185世帯
粗大ごみ等 随時実施世帯数	6,766世帯	7,189世帯	5,147世帯
緊急通報システム			
稼働件数	延18,877件	延17,332件	延17,044件
緊急通報受信件数	3,305件	3,496件	2,647件
上下水道料金福祉措置			
高齢者世帯数	延 2,034,684世帯	延 1,972,542世帯	延 1,322,976世帯

イ 介護サービス(計画書P88~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
訪問介護(ホームヘルプサービス)			
サービス量	183,312回/週	199,742回/週	220,541回/週
訪問入浴介護			
サービス量	1,682回/週	1,811回/週	1,854回/週
訪問看護			
サービス量	10,074回/週	11,124回/週	16,228回/週
訪問リハビリテーション			
サービス量	3,677回/週	4,516回/週	5,038回/週
居宅療養管理指導			
サービス量	10,956人/年	12,628人/年	13,882人/年
通所介護(デイサービス)			
サービス量	39,011回/週	43,012回/週	47,001回/週
通所リハビリテーション(デイケア)			
サービス量	13,478回/週	13,903回/週	14,338回/週
短期入所生活介護(福祉施設でのショートステイ)			
サービス量	34,694日/月	35,815日/月	36,305日/月
短期入所療養介護(医療施設でのショートステイ)			
サービス量	5,377日/月	5,783日/月	5,955日/月
福祉用具の貸与・購入費の支給			
福祉用具の貸与	29,782人/年	32,681人/年	35,041人/年
福祉用具購入費の支給	10,285人/年	10,658人/年	6,737人/年
住宅改修費の支給			
サービス量	7,015人/年	7,522人/年	4,735人/年
居宅介護支援			
サービス量	48,666人/年	51,822人/年	54,390人/年

エ その他の支援(計画書P90~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
家族介護等支援事業			
家族介護教室 参加者数	8,003人	11,076人	年度末集計
要援護高齢者緊急一時保護事業			
入所人員	延46人	延82人	延58人

(2) 地域密着型サービス(計画書P91~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
夜間対応型訪問介護			
サービス量	144人	171人	177人
認知症対応型通所介護			
サービス量	2,196回/週	2,559回/週	2,580回/週
介護予防認知症対応型通所介護			
サービス量	8回/週	10回/週	14回/週
小規模多機能型居宅介護			
サービス量	311人/年	409人/年	528人/年
介護予防小規模多機能型居宅介護			
サービス量	30人/年	40人/年	59人/年
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)			
サービス量	2,197人/年	2,502人/年	2,653人/年
介護予防認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)			
サービス量	5人/年	6人/年	6人/年
地域密着型特定施設入居者生活介護(定員29人以下の介護専用型有料老人ホーム等)			
サービス量	10人	26人	27人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(定員29人以下の特別養護老人ホーム)			
サービス量	47人	47人	55人

(3) サービスへつなく支援

ア 地域支援システムの充実(計画書P93~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地域ネットワーク委員会			
開催回数	1,824回	-	-
委員会数	322委員会	-	-
委員数	13,163人	-	-
研修会開催回数	92回	123回	集計中
保健・医療・福祉ネットワーク推進員			
推進員設置委員会	315委員会	314委員会	293名
新任研修	21回(延27名)	20回(延27名)	8回(延56名)
全体研修	3回(延288名)	1回(延314名)	-
人権研修	1回(延308名)	1回(延320名)	-
地域ケア会議(高齢者)の開催			
開催回数	870回	911回	集計中
地域支援調整チーム実務者会議			
開催回数	37回	36回	-
委員数	736人	集計中	-
地域支援調整チーム代表者会議			
開催回数	26回	23回	-
委員数	839人	集計中	-
大阪市高齢者施策推進会議			
開催回数	2回	2回	0回

イ 在宅サービス支援(計画書P95~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地域包括支援センター			
設置数	38か所	54か所	65か所
相談件数	延109,693件	延177,635件	延154,913件
総合相談窓口(ブランチ)			
設置数	98か所	80か所	69か所
相談件数	延24,256件	延21,704件	延12,891件

2 認知症高齢者支援と権利擁護

(1) 認知症高齢者支援

ア 認知症理解の普及促進と認知症高齢者及び介護家族への相談・支援(計画書P97～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
老人精神保健福祉相談(医師による相談)			
相談件数人員	延208人	延196人	延98人
うち認知症関係	延109人	延98人	延49人
地域生活支援ワーカーによる相談支援			
地域生活支援事業(認知症にかかる支援件数)	延79,363件	延10,377件	延2,315件
地域ケア会議(高齢者)の開催			
開催回数	870回	911回	集計中
要援護高齢者緊急一時保護事業			
入所人員	延46人	延82人	延58人
老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置			
	55人	66人	54人
家族介護等支援事業			
家族介護教室 参加者数	8,003人	11,076人	年度末集計
高齢者相談支援サポート事業(認知症サポーター養成業務)			
キャラバンメイト 養成数	400人	234人	146人
認知症サポーター 養成数	21,804人	10,958人	8,171人
認知症介護実践者等養成研修			
認知症介護実践研修			
実践リーダー研修修了者数	20人	29人	28人
実践者研修修了者数	249人	369人	188人
地域密着型サービス認知症介護研修			
認知症対応型サービス事業開設者研修修了者	20人	26人	10人
認知症対応型サービス事業者管理者研修修了	92人	136人	55人
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者数	40人	59人	20人
認知症介護指導者養成研修修了者数	3人	3人	年度末集計
フォローアップ研修修了者数	3人	3人	年度末集計
弘済院における公開講座の開催等			
公開講座 開催回数	4回	4回	3回
参加者数	326人	334人	236人
ジョイントセミナー	330人	150人	年度末集計

イ 認知症の予防・早期発見・対応(計画書P100～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
認知症医療支援事業			
認知症サポート医養成研修	11人	13人	年度未集計
かかりつけ医認知症対応力向上研修	123人	97人	87人

ウ 大阪市立弘済院における認知症高齢者支援(計画書P102～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
弘済院附属病院「もの忘れ外来」			
初診患者数	675人	649人	456人
研修・研究・情報発信			
認知症関係研修講師派遣(派遣回数)	28回	37回	21回
認知症関係講演等(講演回数)	4回	6回	2回

(2) 生活における権利擁護

ア 高齢者虐待の防止・早期発見(計画書P103～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
高齢者に関する相談・支援			
相談・通報対応件数	534件	720件	420件(9月末)
うち虐待と判断した件数	376件	430件	230件(9月末)
高齢者虐待防止連絡会議			
開催回数 大阪市	2回	2回	0回
区	45回	42回	15回
高齢者虐待に伴う緊急一時保護			
件数	34件	68件	47件

イ 判断能力が不十分な人への権利擁護・生活支援(計画書P104～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)			
相談件数	167,078件	159,896件	119,123件
契約締結件数	2,035件	2,254件	2,402件
権利擁護相談事業			
専門相談件数	442件	431件	155件
成年後見支援センター事業			
相談件数	2,006件	1,914件	832件
市民後見人バンク登録者	141人	167人	194人
成年後見人等受任件数	50件	66件	70件
成年後見制度にかかる市長審判請求			
市長申立件数	140件	226件	167件
うち高齢者数	122件	188件	140件
後見人等報酬助成件数	27件	46件	32件
うち高齢者数	20件	31件	26件

3 生きがいづくり・介護予防・健康づくり

(1) 地域活動への参画支援と高齢者の生きがいづくり

地域活動に参画するための支援

ア 生涯スポーツの振興(計画書P105～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地域スポーツセンター			
開設数	24施設	24施設	24施設
実施教室	1,528教室	1,982教室	集計中
受講者数	307,052人	延289,693人	集計中
市民レクリエーションセンター			
センター数	30か所	30か所	28か所
実施教室	239教室	248教室	158教室
参加者数	5,710人	5,624人	集計中
大阪プール			
教室数	29教室	56教室	集計中
参加者数	32,758人	延36,004人	集計中
中央体育館			
教室数	7教室	7教室	集計中
参加者数	延3,518人	延3,810人	集計中
スポーツ施設の高齢者割引			
屋外プール	延5,972人	延5,822人	集計中
屋内プール	延859,801人	延877,336人	集計中
アイススケート場	延3,093人	延3,548人	集計中
トレーニング場	延227,644人	延248,071人	集計中
大阪市スポーツボランティア			
登録者数	357人	332人	311人
活動者数	延1,233人	延1,527人	集計中

イ 生涯学習・文化活動の推進(計画書P107～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
総合生涯学習センター・市民学習センター			
利用者数(総合)	223,436人	232,247人	161,111人
(弁天町)	145,000人	148,827人	101,793人
(阿倍野)	179,190人	193,085人	127,015人
(難波)	203,279人	213,021人	141,518人
(城北)	139,898人	141,936人	86,011人
高齢者大学(いちょう大学)			
開催コース数	5コース	5コース	5コース
	(定員各40人)	(定員各40人 美術 コースのみ35人)	(定員各40人 美術 コースのみ35人)
受講者数	195人	195人	193人
高齢者等読書環境整備・読書支援事業			
実施施設数	28施設	27施設	27施設
貸出件数	319回	305回	204回
貸出冊数	44,170冊	43,145冊	28,976冊
市立図書館の大活字本コーナー			
中央図書館	8,408冊	8,002冊	7,879冊
地域図書館	32,597冊	32,847冊	32,670冊
折り紙教室等世代間交流事業			
地域図書館	87回	77回	48回
参加者数	3,036人	3,169人	1,825人
クラフトパーク			
利用者数	52,946人	56,559人	37,570人

園芸講習会			
講習会開催回数	677回	708回	522回
受講者数	延20,357人	延17,512人	延12,802人
生涯学習ルーム事業			
実施ルーム数	297校	297校	297校
受講者数	延445,476人	延436,592人	年度末集計
「小学校区教育協議会 はぐくみネット」事業			
実施小学校区数	297小学校区	297小学校区	297小学校区
生涯学習インストラクターバンク事業			
高齢者リーダー(登録者数)	108人	104人	102人

生きがいづくり支援のための基盤整備(計画書P110~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
老人福祉センター			
設置数	26か所	26か所	26か所
利用者数	延869,885人	延905,502人	延600,607人
老人憩の家			
設置数	401か所	400か所	384か所
老人クラブ			
			平成24年度《7月末時点》
クラブ数	1,208クラブ	1,155クラブ	1,037クラブ
会員数	88,540人	84,687人	74,389人
敬老優待乗車証交付			
対象者数	345,687人	341,003人	339,979人
高齢者入浴利用料割引			
			平成24年度《9月末時点》
利用者数	延 580,470人	延 560,125人	延 205,058人
大阪市シルバー人材センター			
会員数	10,452人	10,262人	10,438人
就業者数	延683,797人	延680,982人	延466,584人

(2) ボランティア活動等の市民活動の支援

ア ボランティアやNPO等の市民活動支援と協働(計画書P112~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
大阪市ボランティア活動振興基金			
助成事業数	266事業	388事業	416事業
年度末基金総額	21億8千万円	21億8千万円	21億8千万円
大阪市ボランティア情報センター			
相談件数	18,516件	1,504件	1,881件
ボランティア・ビューロー			
登録数	2,775グループ	3,444グループ	集計中
ボランティア活動人員	延38,814人	延40,055人	集計中
大阪ボランティア協会			
対応相談件数	1,526件	1,462件	集計中
ボランティア活動情報誌「COMVO(コンボ)」の配布			
発行回数	年12回	年12回	集計中
発行部数	各回40,000部	各回40,000部	集計中
体験 COMVO			
参加者数	1,871人	1,515人	
大阪市市民活動推進基金			
助成事業数	7事業	7事業	4事業
年度末基金総額	約7千8百万円	約6千1百万円	約6千7百万円
大阪市地域貢献活動マッチングシステム			
システム登録件数	310件	184件	98件
マッチング件数	74件	58件	58件

イ 高齢者によるボランティア活動の推進(計画書P114~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
大阪市シルバーボランティアセンター			
登録者数	331人	404人	395人
活動者数	延5,385人	延4,596人	延3,175人
生涯学習インストラクターバンク事業			
高齢者リーダー(登録者数)	108人	104人	102人

(3) 介護予防・健康づくり

介護予防の充実

ア 介護予防事業の推進

【はつらつシニア等への支援】計画書P115~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
対象者把握事業			
把握数	9,805人	16,653人	29,379人
通所型介護予防事業			
運動器の機能向上 実施区数	24区	23区	22区
対象者数	1,525人	1,131人	1,032人
栄養改善 実施区数	23区	1区	-
対象者数	175人	7人	-
口腔機能向上 実施区数	24区	5区	-
対象者数	812人	29人	-
閉じこもり等予防 実施区数	24区	24区	24区
対象者数	1,493人	1,949人	2,208人
複合型 実施区数	-	24区	24区
対象者数	-	1,308人	1,406人
訪問型介護予防事業			
実施区数	8区	15区	5区
対象者数	19人	34人	11人

【すべての高齢者への支援】(計画書P116~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地域健康講座			
参加者数	延48,946人	延51,225人	延34,401人
地域健康情報発信事業			
リーフレット 作成部数	36,900部	38,130部	年度末集計
ポスター 作成部数	5部	0部	年度末集計
介護予防・健康づくり推進講座(旧 高齢者介護予防指導者養成講座)			
参加者数	延3,899人	延3,511人	延2,237人
地域組織活動への支援			
支援・協力等回数	1,169回	1,498回	758回
地域活動参加者	延6,484人	延6,534人	延4,404人
高齢者への個別支援の充実			
訪問人数	-	-	1,616人

イ 介護予防サービスの推進(計画書P117~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)			
サービス量	19,741人	21,225人	21,702人
介護予防訪問入浴介護			
サービス量	12回/週	8回/週	9回/週
介護予防訪問看護			
サービス量	727回/週	785回/週	1,311回/週
介護予防訪問リハビリテーション			
サービス量	313回/週	402回/週	435回/週
介護予防居宅療養管理指導			
サービス量	843人/年	868人/年	909人/年
介護予防通所介護(デイサービス)			
サービス量	5,631人	6,547人	7,244人
介護予防通所リハビリテーション(デイケア)			
サービス量	1,102人	1,204人	1,265人
介護予防短期入所生活介護(福祉施設でのショートステイ)			
サービス量	202日/月	159日/月	195日/月
介護予防短期入所療養介護(医療施設でのショートステイ)			
サービス量	62日/月	57日/月	38日/月
介護予防特定施設入居者生活介護(有料老人ホームなどで行われている介護)			
サービス量	414人/年	444人/年	448人/年
介護予防福祉用具貸与			
サービス量	5,821人/年	6,837人/年	7,517人/年
特定介護予防福祉用具販売			
サービス量	4,184人/年	4,294人/年	2,652人/年
介護予防住宅改修費の支給			
サービス量	4,368人/年	4,681人/年	3,029人/年
介護予防支援			
	24,788人/年	26,383人/年	27,566人/年
介護予防認知症対応型通所介護			
サービス量	8回/週	10回/週	14回/週
介護予防小規模多機能型居宅介護			
サービス量	30人/年	40人/年	59人/年
介護予防認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)			
サービス量	5人/年	6人/年	6人/年

ウ 介護予防ケアマネジメント(計画書P120~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
ケアプラン作成			
はつらつシニア(件数)	2,068件	2,477件	2,578件
要支援1・2の方(件数)	26,575件	27,753件	29,854件

健康づくり(計画書P121~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
健康づくり普及啓発			
各区健康展(参加者数)	17,962人	16,925人	15,086人
大阪ヘルスジャンボリー(参加人数)	4,812人	5,500人	5,529人
街頭キャンペーン実施(啓発ビラ配布者数)	35,970人	24,158人	21,512人
健康づくり啓発ポスター	16,000枚	2,500枚	2,500枚
すこやかパートナー制度			
登録団体数	123団体	148団体	174団体
食生活指導			
個別(参加人数)	32,703人	31,704人	19,282人
集団(参加人数)	156,427人	147,557人	99,484人
すこやか手帳(健康手帳)			
交付数	22,629冊	22,423冊	年度末集計
健康教育			
開催回数	3,966回	4,099回	年度末集計
参加人数	109,040人	112,477人	年度末集計
健康相談			(10月末時点)
開催回数	962回	974回	313回
参加人数	12,541人	11,909人	5,301人
健康診査			
大阪市特定健康診査(法定報告数)	87,063人	95,087人	52,330人
大阪市健康診査	1033	1,249人	年度末集計
胃がん検診	33,125人	33,821人	年度末集計
大腸がん検診	59,208人	70,353人	年度末集計
子宮頸がん検診	83,193人	79,812人	年度末集計
乳がん検診	43,359人	43,810人	年度末集計
肺がん検診	25,109人	26,627人	年度末集計
歯周疾患検診	2,986人	3,295人	年度末集計
訪問指導			
訪問指導	5,064回	4,858回	年度末集計
訪問口腔衛生指導	429回	371回	213回
訪問栄養指導	306回	337回	200回
うつ病家族教室			
開催回数	6回	19回	13回
参加者数	89人	延152人	延112人
老人精神保健福祉相談(医師による相談)			
相談件数人員	延208人	延196人	延98人
かかりつけ医研修			
受講者数	123人	97人	51人
ゲートキーパーの養成			
研修会開催回数	6回	9回	8回
参加者数	3,221人	延524人	延245人
自殺未遂者支援事業			
相談者数	40人	52人	29人
自死遺族相談			
開催回数	38回	28回	28回
相談者数	50人	延37人	56人

4 住まい・まちづくり

(1) 住まいづくり

ア 多様な居住ニーズに対応した情報提供(計画書P126~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
大阪市立住まい情報センター			
相談・情報提供件数	約55,300件	約 58,000件	約 31,300件
(注)高齢者などに対する住宅相談も含めた、一般相談・専門家相談の総件数			

イ 市営住宅における高齢化への対応(計画書P127~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
建替えを行う市営住宅の高齢化対応設計			
新築市営住宅の高齢化対応設計	942戸	955戸	650戸
既存市営住宅のバリアフリー化			
既設中層住宅のEV設置	17棟40基	8棟27基	10棟25基
高齢者向け住宅			
募集戸数	160戸	130戸	160戸
単身者向け住宅			
募集戸数	209戸	215戸	104戸
親子ペア住宅			
募集戸数	21組42戸	29組58戸	10組20戸
親子近居住宅			
親子セット向け住宅	15組30戸	15組30戸	15組30戸
子世帯向け住宅	70戸	70戸	70戸
親世帯向け住宅	20戸	20戸	20戸
高齢者ケア付住宅			
募集戸数	29戸	13戸	16戸
空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点の導入			
導入戸数	3か所	3か所	年度末集計

ウ 民間住宅における高齢化への対応(計画書P129~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
大阪あんしん賃貸支援事業			
あんしん賃貸住宅の登録 登録戸数(累計)	1,358戸	1,482戸	1,564戸
協力店の登録 登録件数(累計)	113件	114件	130件
民間老朽住宅建替支援事業			
従前居住者家賃補助 補助件数	45件	39件	36件
うち高齢者世帯	34件	28件	27件
建替建設費補助 補助戸数	203戸	405戸	75戸
サービス付き高齢者向け住宅			
登録戸数		1,056戸	1,739戸

エ 住宅の改修に対する支援(計画書P130~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
住宅改修費の支給(介護保険給付サービス)			
サービス量	7,015人/年	7,522人/年	4,735人/年
介護予防住宅改修費の支給(介護保険給付サービス)			
サービス量	4,368人/年	4,681人/年	3,029人/年
高齢者住宅改修費助成制度			
助成件数	495件	476件	231件

(2) 施設・居住系サービス

ア 介護老人福祉施設(地域密着型を含む特別養護老人ホーム)(計画書P132)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			
年度末の入所定員数	9,129人	9,572人	9,813人

イ 介護老人保健施設（計画書P133）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
介護老人保健施設			
年度末の入所定員数	5,843人	6,251人	6,531人

ウ 介護療養型医療施設（計画書P133）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
介護療養型医療施設			
サービス量	1,195人	1,057人	916人

エ 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）（計画書P134）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型共同生活介護を含む)			
年度末の入所定員数	2,495人	2,796人	2,905人

オ 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む有料老人ホームなど）（計画書P134～）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
特定施設入居者生活介護 (介護予防特定施設入居者生活介護を含む)			
サービス量	3,026人	3,346人	3,696人

カ 養護老人ホーム（計画書P135）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
養護老人ホーム			
入所定員	917人	917人	1,037人

キ その他（計画書P135～）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
経過的軽費老人ホーム			
A型(給食)	2か所	2か所	1か所
入所定員	140人	140人	50人
B型(自炊)	1か所	-	-
入所定員	35人	-	-
軽費老人ホーム(ケアハウス)			
入所定員	705人	705人	705人
生活支援ハウス			
入所定員	80人	80人	80人

(3) ひとにやさしいまちづくり

ア 安全な歩行空間等の整備(計画書P137~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
民間建築物事前協議			
事前協議件数	465件	557件	385件
完了届	365件	467件	286件
公園施設の整備			
整備数	10公園	13公園	0公園
歩道設置やゆずり葉の道整備			
歩道設置	約0.6km	0km	0km
ゆずり葉の道整備	約0.4km	約0.5km	0km
電線類地中化			
	約4.0km	約2.0km	約1.0km
放置自転車対策			
自転車等放置禁止区域の指定駅数	延128駅	延136駅	延140駅
自転車等駐車場の整備駅数(鉄道等事業者整備を含む)	延151駅	延156駅	延159駅
わがまちのやさしさ発見レポート募集			
応募数			
中学生	86件	270件	174件
高校生	400件	344件	284件
計	486件	614件	458件

イ 交通機関の改善(計画書P139~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地下鉄・ニュートラムの改善			
駅舎の改善			
車いす対応トイレの設置	133駅中132駅208か所	133駅(全駅)210か所	133駅(全駅)210か所
旅客案内表示装置の設置	133駅中129駅	133駅(全駅)	133駅(全駅)
車両の改善			
車内案内表示装置の設置	1,350両中1,172両	1,360両中1,252両	1,360両中1,310両
市バスの改善			
車両の改善			
ノンステップバス	719両中631両	710両中669両	663両(全車両)
停留所の改善			
日除けテントの設置	2,896基中944基	2,788基中940基	2,790基中940基
ベンチの設置	1,174基	1,175基	1,175基
バスシェルターの設置	2,896基中272基	2,788基中286基	2,790基中286基

(4) 安全な暮らしのために

イ 防災意識の啓発(計画書P140~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
高齢者世帯への防火訪問			
訪問件数	39,716世帯	46,632世帯	40,462世帯
防災知識の普及を目的とした各種訓練実施			
高齢者対象防火訓練	337回	384回	集計中

ウ 災害時の要援護者支援（計画書P141～）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地域防災リーダーによる支援			
組織数	332組織	332組織	332組織
人数	8,091人	8,163人	8,269人
女性防火クラブによる支援			
クラブ数	25クラブ	25クラブ	25クラブ
人数	71,385人	70,771人	集計中
緊急通報システム			
稼働件数	延18,877件	延17,332件	延17,044件
緊急通報受信件数	3,305件	3,496件	2,647件
火災警報器(連動型)の設置			
設置件数	4台	48台	10台
稼働数	464台	374台	372台
高齢者施設の耐震診断調査及び耐震基本調査の実施			
基本調査	2件	0件	0件
改修工事	0件	1件	2件
高齢者施設の立入検査			
検査回数	854回	930回	966回
高齢者施設の自衛消防訓練指導			
指導回数	355回	782件	555件
大規模施設の避難誘導システムの設置指導			
指導件数	14件	3件	3件
福祉避難所・緊急入所施設の指定			
指定件数		50件	115件

エ 防犯対策の取組み（計画書P143～）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
街頭犯罪発生件数(1～12月統計)			(暫定値)
発生件数	28,877件	25,132件	22,111件
青色防犯パトロール活動団体数			
団体数	149団体	174団体	176団体
防犯カメラ設置台数(本市設置及び補助制度によるもの、累計)			
設置台数	7,214台	8,091台	8,101台

5 サービスの利用支援

(1) 相談体制と効果的な情報提供・啓発

ア 総合相談体制の充実(計画書P144～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
地域包括支援センター			
設置数	38か所	54か所	65か所
相談件数	延109,693件	延177,635件	延154,913件
総合相談窓口(ランチ)			
設置数	98か所	80か所	69か所
相談件数	延24,256件	延21,704	延12,891
地域ネットワーク委員会の相談事業			
実施委員会	303委員会	-	-
相談件数	延18,468件	-	-
大阪市消費者センターにおける消費生活相談員による相談事業及び情報提供・啓発			《9月末時点》
相談件数	20,901件	22,889件	10,306件

イ 多様な情報の提供(計画書P145～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
「大阪市高齢者施策のあらまし」の作成			
作成部数	35,000部	25,000部	集計中
「高齢者在宅福祉サービス一覧」の作成			
作成部数	60,000部	60,000部	60,000部
生活ガイドブック「くらしの便利帳」に高齢者のための情報を掲載し配付			
配付部数		1,640,000部	
介護保険制度の市民向けのパンフレットの作成			
日本語版	220,000部	220,000部	174,900部
点字版	470部	470部	429部
ATCエイジレスセンター事業			
来場者数	163,166人	186,797人	129,757人

ウ 外国籍の高齢者などに対する情報提供(計画書P147～)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
介護保険制度の外国語によるパンフレットの作成			
韓国・朝鮮語	3,500部	3,500部	1,454部
英語・中国語	各700部	各700部	英語338部、中国語275部
スペイン・ポルトガル語	0部	0部	各288部
外国籍住民のための7言語による市政・区政相談、法律相談			
市政・区政相談	1,504件	1,577件	1,199件
法律相談	71件	54件	43件

「エンジョイ・オオサカ」に記事掲載及び多言語による「外国人のための相談窓口」の運営				
(エンジョイ・オオサカ)				
作成部数				
英語		1,300部	1,300部	年度末集計
中国語		1,750部	1,850部	年度末集計
韓国・朝鮮語		700部	950部	年度末集計
スペイン語		250部	250部	年度末集計
ポルトガル語		250部	250部	年度末集計
(多言語による「外国人のための相談窓口」)				
言語別取扱件数				
英語		316件	896件	年度末集計
中国語		176件	599件	年度末集計
韓国・朝鮮語		99件	348件	年度末集計
スペイン語		93件	137件	年度末集計
ポルトガル語		32件	126件	年度末集計
タイ語		1件	3件	年度末集計
インドネシア語		0件	1件	年度末集計
日本語		331件	602件	年度末集計

エ 高齢社会の理解と高齢期へ向けての啓発（計画書P148～）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
高齢者福祉月間			
高齢者福祉大会	約900人	約1,400人	約1,200人
高齢者囲碁将棋大会	688人	684人	-
高齢者俳句大会	733人	683人	576人

オ 高齢者和其他の世代との交流（計画書P149～）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
全国健康福祉祭(ねんりんピック)への参加者の派遣			
参加者数	143人	124人	117人
折り紙教室等世代間交流事業			
開催回数	87回	77回	48回
参加者数	3,036人	3,169人	1,825人

(2) 福祉人材の確保等（計画書P150～）

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
栄養士の養成			
養成人数	33人	28人	31人
大阪市社会福祉研修・情報センターにおける福祉人材の養成			
研修室使用件数	2,577件	2,913件	1,229件
研修等参加人数(延)	延14,617人	延15,306人	集計中
図書資料貸出件数	3,855件	4,319件	集計中
「ふくし読本」等の活用			
活用例数	-	20,800人	集計中

(3) サービスの質の向上と確保

イ 介護サービスの適正化(計画書P152~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
介護保険住宅改修費適正給付事業			
調査件数	955件	961件	527件
適正	910件	901件	516件
要注意	18件	12件	7件
改善指導	16件	26件	4件
介護給付費支払実績点検(縦覧点検)			
点検件数	2,534件	2,625件	1,975件
ケアプランチェック(適正給付)			
訪問事業所数	79件	82件	64件
給付費通知の送付			
送付件数	100,357件	106,121件	未送付(H25.1月に送付予定)
介護給付と医療給付との支払実績突合点検(医療情報との突合)			
	152件	4,260件	2,231件

エ 公平・公正な要介護(要支援)認定(計画書P154~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
公平・公正な要介護(要支援)認定調査			
件数	160,140件	151,253件	104,293件
保健師の同行訪問			
件数	222件	156件	56件
介添事業			
手話通訳派遣回数	86回	79回	44回
外国語通訳派遣回数	2回	2回	3回
介添人派遣回数	96回	37回	12回
介護認定審査会			
合議体数	196合議体	197合議体	207合議体
委員数	1,069人	1,080人	1,131人
審査会開催数	4,497回	4,480回	3,203回
審査判定件数	157,589件	154,159件	106,265件
調査員に対する研修の実施			
現任研修	3回	3回	0回

オ 介護サービスの苦情相談(計画書P157~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
おおさか介護サービス相談センター			
相談件数	6,968件	8,500件	6,040件

カ 事業者の指定・指導について(計画書P157~)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月末時点)
事業者の指定			
指定件数	38件	32件	453件
(うち介護予防)	(34件)	(28件)	(339件)
事業者の指導			
実地指導件数	59件	89件	346件

イ「介護給付と医療給付との支払実績突合点検」は平成22年度が試行実施で、平成23年5月
カ について「指定件数」は平成23年度までは地域密着型サービスのみ。

施設等の整備目標数・サービス目標量

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標数値(計画書P158)

	サービスの種類	平成26年度目標 (今回計画目標)	平成23年度目標 (前回計画目標)	平成23年度実績	平成24年度実績 (11月末時点)
施設 の 整 備 目 標 数	介護老人福祉施設	11,500人	10,000人	9,572人	9,813人
	うち地域密着型介護老人福祉施設	255人	168人	52人	81人
	介護老人保健施設	7,450人	6,536人	6,251人	6,531人
	介護療養型医療施設	810人	842人	1,057人	916人
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	4,177人	2,705人	2,502人	2,653人
	特定施設入居者生活介護	6,519人	3,957人	3,863人	4,141人
	うち地域密着型特定施設入居者生活介護	145人	145人	29人	53人
介 護 保 険 給 付 サ ー ビ ス 目 標 量	居宅サービス				
	訪問介護	220,274回/週	192,366回/週	199,742回/週	220,541回/週
	介護予防訪問介護	25,164人/月	21,116人/月	21,225人/月	21,702人/月
	訪問入浴介護	1,981回/週	1,759回/週	1,811回/週	1,854回/週
	介護予防訪問入浴介護	15回/週	12回/週	8回/週	9回/週
	訪問看護	12,230回/週	10,578回/週	11,124回/週	16,228回/週
	介護予防訪問看護	914回/週	766回/週	785回/週	1,311回/週
	訪問リハビリテーション	4,537回/週	3,856回/週	4,516回/週	5,038回/週
	介護予防訪問リハビリテーション	394回/週	332回/週	402回/週	435回/週
	居宅療養管理指導	13,541人/月	11,486人/月	12,628人/月	13,882人/月
	介護予防居宅療養管理指導	1,070人/月	898人/月	868人/月	909人/月
	通所介護	49,390回/週	41,145回/週	43,012回/週	47,001回/週
	介護予防通所介護	7,155人/月	6,003人/月	6,547人/月	7,244人/月
	通所リハビリテーション	16,975回/週	14,194回/週	13,903回/週	14,338回/週
	介護予防通所リハビリテーション	1,394人/月	1,170人/月	1,204人/月	1,265人/月
	短期入所生活介護	42,420日/月	36,098日/月	35,815日/月	36,305日/月
	介護予防短期入所生活介護	257日/月	217日/月	159日/月	195日/月
	短期入所療養介護	6,576日/月	5,607日/月	5,783日/月	5,955日/月
	介護予防短期入所療養介護	76日/月	63日/月	57日/月	38日/月
	特定施設入居者生活介護	4,226人/月	3,076人/月	2,902人/月	3,153人/月
	介護予防特定施設入居者生活介護	676人/月	481人/月	444人/月	448人/月
	福祉用具貸与	37,217人/月	31,370人/月	32,681人/月	35,041人/月
	介護予防福祉用具貸与	7,372人/月	6,185人/月	6,837人/月	7,517人/月
	特定福祉用具販売	12,868人/年	10,815人/年	10,658人/年	6,737人/年
	特定介護予防福祉用具販売	5,322人/年	4,465人/年	4,294人/年	2,652人/年
	住宅改修費の支給	8,822人/年	7,382人/年	7,522人/年	4,735人/年
	介護予防住宅改修費の支給	5,563人/年	4,668人/年	4,681人/年	3,029人/年
	居宅介護支援	61,498人/月	51,380人/月	51,822人/月	54,390人/月
	介護予防支援	31,589人/月	26,508人/月	26,383人/月	27,566人/月
	地域密着型サービス				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	853人/月	-	-	0人/月
	夜間対応型訪問介護	178人/月	150人/月	171人/月	177人/月
	認知症対応型通所介護	2,737回/週	2,299回/週	2,559回/週	2,580回/週
	介護予防認知症対応型通所介護	10回/週	9回/週	10回/週	14回/週
	小規模多機能型居宅介護	732人/月	442人/月	409人/月	528人/月
	介護予防小規模多機能型居宅介護	79人/月	43人/月	40人/月	59人/月
	認知症対応型共同生活介護	3,515人/月	2,520人/月	2,502人/月	2,653人/月
	介護予防認知症対応型共同生活介護	7人/月	5人/月	6人/月	6人/月
	地域密着型特定施設入居者生活介護	145人/月	29人/月	26人/月	27人/月
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	197人/月	52人/月	47人/月	55人/月
	複合型サービス	81人/月	-	-	0人/月
	施設サービス				
	介護老人福祉施設(地域密着型介護老人福祉施設を含む)	10,900人/月	9,426人/月	9,202人/月	9,440人/月
	介護老人保健施設(介護療養型老人保健施設を含む)	7,136人/月	6,061人/月	5,793人/月	6,000人/月
	介護療養型医療施設	810人/月	982人/月	1,057人/月	916人/月
	介護予防事業				
	事業参加者数	11,669人/年	22,261人/年	3,727	年度終了後集計
	通所型介護予防事業	17,200回/年	22,200回/年	11,924	8,384
	訪問型介護予防事業	440回/年	10,200回/年	153	19